

毎朝新聞

発行所 毎朝新聞社
〒101-0062 東京都千代田区神田錦町6-3-11
労働のことで困ったら、
今すぐお電話ください。
フリーダイヤル
0120-154-052
全国のどこからでも
かけた地域の連合にがかかります。

STOP THE 格差社会!



連合

働く人の暮らしが危ない!

雇用を揺るがす、労働規制緩和

政府はいま、労働の規制緩和を行おうとしている。アベノミクスの成長戦略を
実現するために不可欠なものと主張されているが、実際は、企業を優先で労働
者が犠牲になることを厭わない、といったものである。



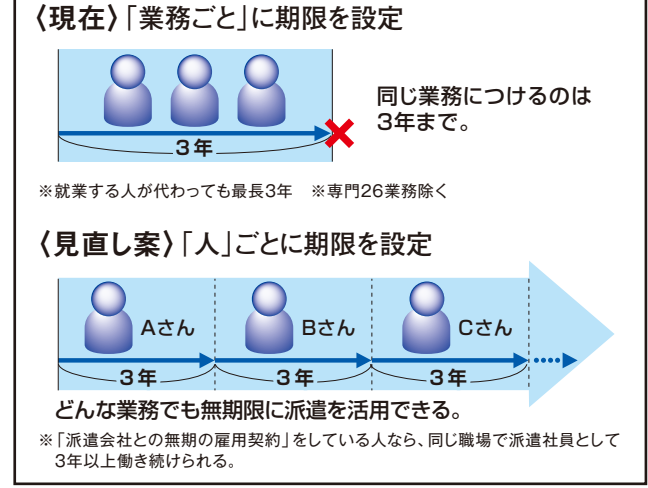
またもや 労働者保護ルール改悪阻止 闘争本部

一旦は消えかけたホワイトカラー・イグゼクティブの導入が、また議論の俎上へ上ってきた。労働基準法など労働時間は原則1日8時間・週40時間など規定され、それを超えて働かせるには労働協定の必要で、割増賃金を支払わなければならない。この規制を緩和して、深夜や休日などに働かせるのは、労働生産性を引き上げることを狙っている。労働者保護ルール改悪阻止闘争本部は、労働者の権利を主張し、残業代を支払った場合、残業代を支払

安倍首相は政策方針演説で「世界で一番企業が活躍しやすい国を目指す」と表明してきた。その裏には、「企業活動にとって邪魔になる法律や制度はなくしてしまえ」という意図が透けて見える。日本が経済成長しさえすれば、働く人々の生活が不安定にならざるを得ないという考えが、現実時に派遺を受け入れられ、3年という期間を制限するルールが設けられている。しかしこの3年の「期間限定ルール」を撤廃し、派遺労働者は受け入れられ、3年という期間を制限するルールが設けられている。しかしこの3年の「期間限定ルール」を撤廃し、派遺労働者は受け入れられ、3年という期間を制限するルールが設けられている。...

派遣法 企業重視で労働者無視

企業重視の観点で、派遣法が改正される。派遣労働者も、もともとは一時的な働き方と位置づけられ、現時点では派遣を受け入れられ、3年という期間を制限するルールが設けられている。しかしこの3年の「期間限定ルール」を撤廃し、派遺労働者は受け入れられ、3年という期間を制限するルールが設けられている。...



ホワイトカラー・イグゼクティブ

ホワイトカラー・イグゼクティブの導入が、労働者の権利を脅かしている。企業側は労働者の権利を主張し、残業代を支払った場合、残業代を支払

ジョブ型正社員に騙されるな

「ジョブ型正社員」とは、仕事内容が特定された正社員のこと。企業側は労働者の権利を主張し、残業代を支払った場合、残業代を支払

働くみんなの
マタハラ手帳

「女性が輝く」政策で、女性が輝く日本の実現のため、保育、育児、介護、子育て支援の充実が、女性が輝く日本の実現のために必要。働くみんなのマタハラ手帳は、女性が輝く日本の実現のために必要。働くみんなのマタハラ手帳は、女性が輝く日本の実現のために必要。

労働相談ダイヤル

0120-154-052

困ったら今すぐ相談!

外国人まで食いに!

建設業界の人材不足の解消に向けた外国人労働者の受け入れ拡大を検討している。建設業界は長年の不況の影響で就労人口が減少し、また高齢者の高齢化も問題になっている。このため、外国人労働者の受け入れ拡大を検討している。建設業界は長年の不況の影響で就労人口が減少し、また高齢者の高齢化も問題になっている。

語録

私たちの社会はいま、大きな節目を迎えています。過去約20年、成長の成果は自動的に国民全体に降り注ぐことになった。しかし、このままでは持続可能な社会の実現に向けた日本経済の再生「全世代支保型」社会保障制度に向けた改革の着実な前進を、はか

お天気

今日 明日から

地域	今日	明日	後日
札幌	晴	晴	晴
仙台	晴	晴	晴
東京	晴	晴	晴
名古屋	晴	晴	晴
大阪	晴	晴	晴
福岡	晴	晴	晴

日本海側は雨が降り、大雨に注意。太平洋側は晴れるが寒い。

中期的取り組み指針

パート労働者の組織化と労働条件の均等均衡待遇に向けた

「補強版」

ガイドライン

「職場から始めよう運動」

「職場から始めよう運動」

職場における非正規労働者の組織化促進改善の取り組みと「地域に根ざした見える」地方連合会の取り組み事例

「知の手帳」

2014年版

厳しい雇用環境で労働のトラウマが増加しています。解雇や賃金未払いの他、残業代未払いやマタハラなど、労働者が抱えている問題は多岐にわたります。労働者は、労働者の権利を主張し、残業代を支払った場合、残業代を支払

2014 連合白書

巻頭:2014連合白書の構成

I. 視点と方針
将来の日本社会を見据えて
「働くことを軸とする安心社会」の実現を-

II. 現状と課題
東日本大震災の被災地復興・再生の早期実現
持続可能な社会の実現に向けた日本経済の再生
「全世代支保型」社会保障制度に向けた改革の着実な前進を
はか
傷んだ雇用・労働条件
労働者保護ルール改悪の阻止に向けた運動強化
不安定雇用を増やさない! 派遣法改正と労働組合の取り組み
非正規労働者の正社員転換を促進しよう
連合「なんでも労働相談」の傾向からみえる職場の実態はか

III. 2014年春季生活闘争方針

IV. 資料編

サイズ:A4判 112ページ 企画・編集:日本労働組合総連合会
発行年:2013年12月27日 価格:790円(本体753円+税送料別)

「世界で一番企業が活躍しやすい国」には 働く私たちが犠牲になるという 落とし穴が。

「成長戦略実行国会」の危ない動きに注目！

政府は、日本の経済を立て直すため「世界で一番企業が活躍しやすい国」を目指すという名目で、労働者保護ルールを改悪しようとしています。

その一つとして、「国家戦略特区」構想のもと、特区内の企業における解雇や労働時間などの規制を緩和することが検討されました。解雇の自由化や労働時間規制の緩和については、「解雇特区」「残業代ゼロ」との批判を受け見送りとなりました。しかし、再浮上する可能性が高く、まだまだ予断を許しません。そして派遣労働について、雇用が不安定で低処遇のまま大幅に規制を緩和しようとしています。

いったいなぜ、政府はわざわざ「特区」という特例を作ったり、2012年によく労働者保護が強化されたばかりの労働者派遣法を見直したりしてまで、労働者保護ルールを変えようとしているのでしょうか？

狙いは、「働かせ方」「辞めさせ方」の自由化。

これまで政府は「失業なき労働移動」、「多様で柔軟な働き方を実現する」ために、解雇の金銭解決制度や、残業代ゼロ制度、勤務地や仕事内容などを限定した正社員制度などの労働規制緩和を検討してきました。しかしその狙いは、解雇の自由化であり、無償・長時間労働の強要です。

この背景には、業績に合わせて自由に解雇できるようにしたい、残業代など労働者にかかるコストを抑えたいという企業の論理があります。政府が力説する「世界で一番企業が活躍しやすい国」とは、働く私たちの「働かせ方」や「辞めさせ方」を会社が勝手に決められるようにする考え方に他ならず、働く側の意思は全く尊重されていません。

正規も非正規も働くすべての人にかかわる重大問題。

いま進められている労働規制緩和は、労働者の権利を守る最低限のルールまでも見直そうというものです。これまで長い年月をかけて働くすべての人を保護するために整備されてきた基本的な法制度が徐々に骨抜きにされ、会社に都合のよい制度に変えられようとしています。

働く人の9割が雇用労働者であるこの国で、企業優先の制度を認めれば、ただでさえ不安定な雇用環境がさらに不安定になり、非正規で働く人も正社員として働く人も、安心して働くことなどできません。労働者保護ルールの改悪は、働くすべての人に大きな影響を及ぼす問題なのです。



連合は、労働者保護ルールの
改悪に断固反対します！

全国で街頭宣伝を展開！詳しくは連合特設サイトへ。

